

中小企業の金融行動に関する実態調査結果について

- I 調査の目的と要領
 - II アンケート回答企業の属性
 - III 調査結果
 - 1 統計からみた資金調達環境の変化
 - (1) 中小企業の資金調達構造
 - (2) 銀行貸し出しの動向
 - 2 銀行の利用状況
 - (1) 借り入れしている銀行とメインバンクの貸し出し姿勢
 - (2) 貸し出し姿勢変化の内容
 - (3) 企業の対応と今後の見通し
 - 3 直接金融の利用状況
 - 4 ノンバンクの利用状況
 - (1) 米国の状況
 - (2) 日本における利用状況
 - (3) ノンバンクを利用する理由
 - (4) ノンバンクを利用している企業の特徴
 - (5) ノンバンクに対する評価と利用方針
 - 5 政策金融の利用状況
 - 6 借り入れをする際の考え方
- まとめ

I 調査の目的と要領

1 調査目的

これまで中小企業の資金調達は、銀行からの借り入れに大きく依存してきた。しかし、バブル崩壊後の地価下落で中小企業の借り入れ能力は大きく低下した。加えて、最近では、銀行が自己資本の不足からリスクの高い融資を避けるようになり、中小企業への貸し出しを抑制する傾向にある。銀行借り入れに大きく依存する従来の手法に限界がみえ始め、中小企業の資金調達は大きな転換点を迎えたといえる。

そこで、中小企業と銀行の関係がどのように変化しているのか、直接金融、ノンバンクなど銀行以外の資金調達ルートがどの程度利用されているのかなどを調査することにより、今後の中小企業金融のあり方を探る。

2 調査要領

(1) アンケート

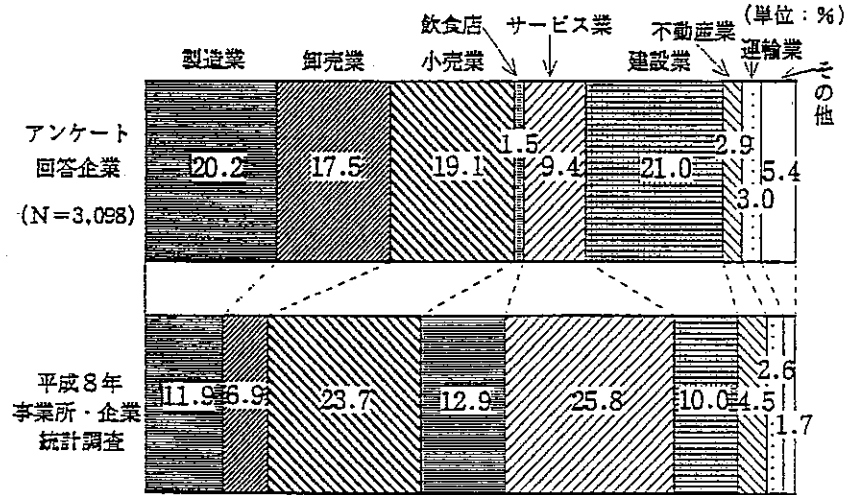
- ① 調査対象 公庫の融資対象業種で従業員数100人以下（ただし、卸売業、小売業、サービス業については50人以下）の企業
- ② 対象企業の抽出 倂帝国データバンクの企業情報ファイルに登録されている調査対象企業約96万件のなかから、無作為に抽出した。
- ③ 抽出企業数 9,985件
- ④ 調査時期 平成10年8月
- ⑤ 回答数 3,213件（回収率32.2%）

(2) ヒアリング

米国の中小企業庁（SBA）、ノンバンクなど関係機関3件に対し、訪問による聞き取り調査を行った。

II アンケート回答企業の属性

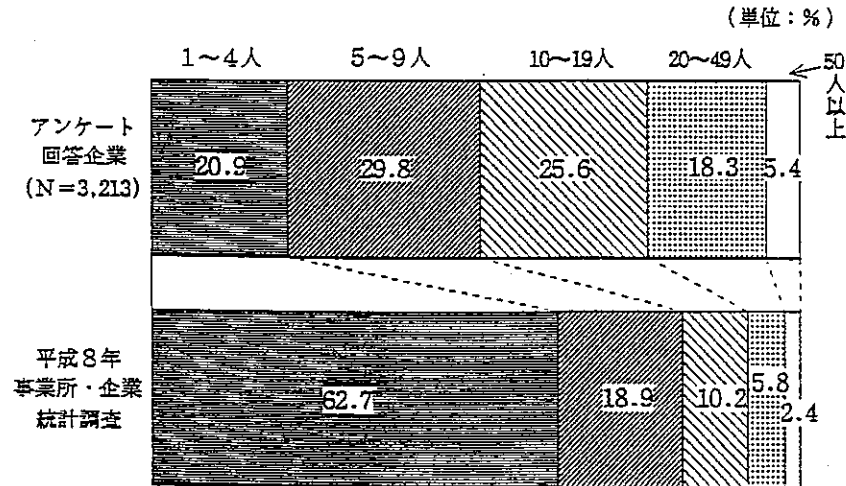
1 業種



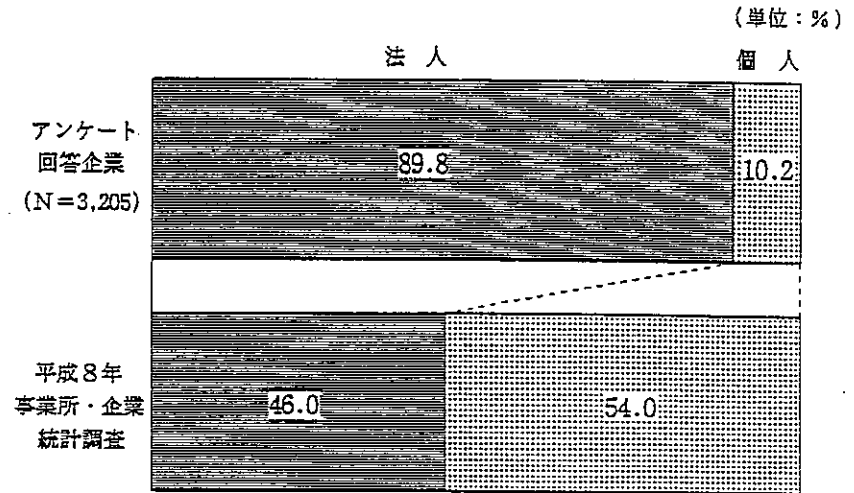
(注) 1. Nは回答数である。以下同じ。

2. 事業所・企業統計調査は、民営・非農林漁業の数値である。以下同じ。

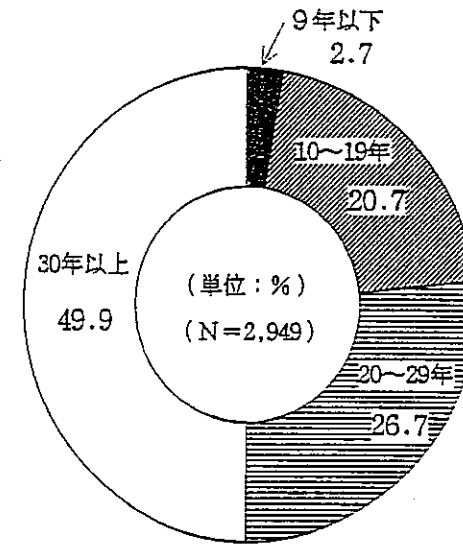
2 従業員規模 (アルバイト・パートを含む)



3 経営組織



4 業歴



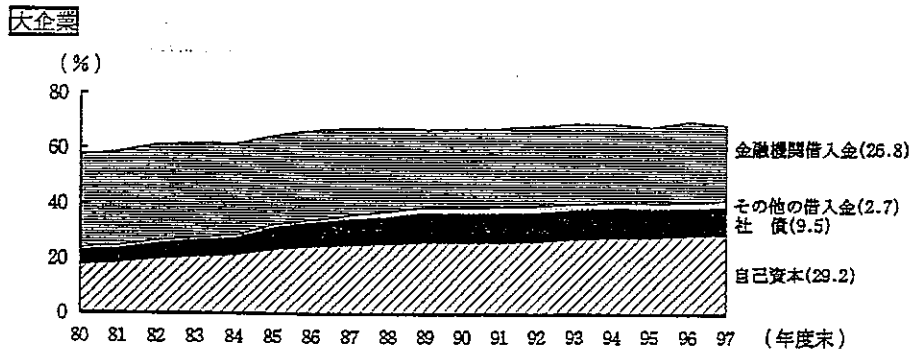
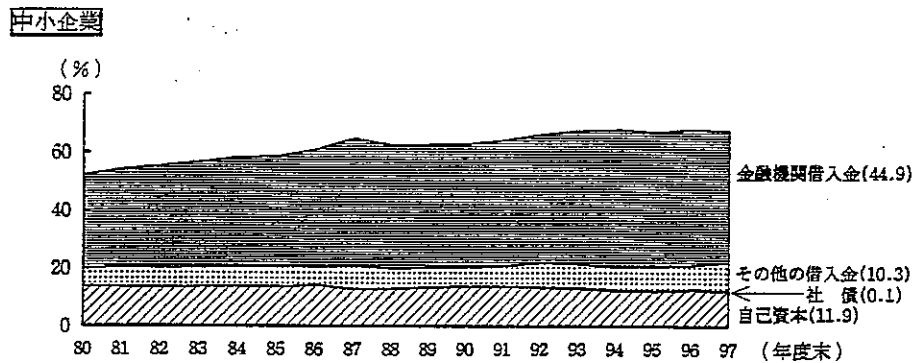
Ⅲ 調査結果

1 統計からみた資金調達環境の変化

(1) 中小企業の資金調達構造 ～銀行借り入れに依存

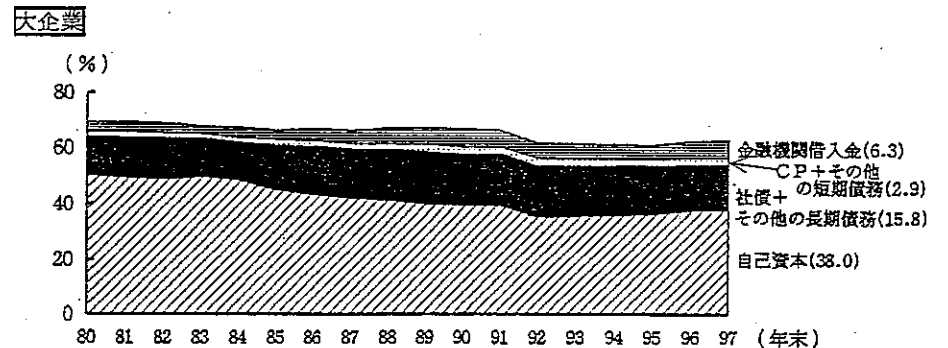
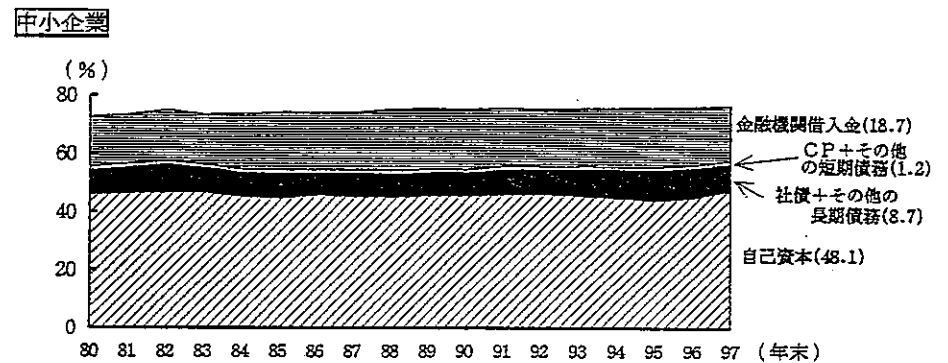
- わが国企業の資金調達構造をみると、大企業ではすう勢的に金融機関借入金への依存度が低下しているのに対し、中小企業では逆に依存度が高まっている（図-1）。
- ちなみに、米国をみると、大企業、中小企業とも金融機関借入金のウエートが低く、日本とは対照的に自己資本中心の資金調達構造となっている（図-2）。

図-1 日本企業の資金調達構造



- (注) 1. 総資産に対する割合である。
 2. 中小企業とは、資本金1億円未満の企業をいう。
 3. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいう。

図-2 米国企業（製造業）の資金調達構造

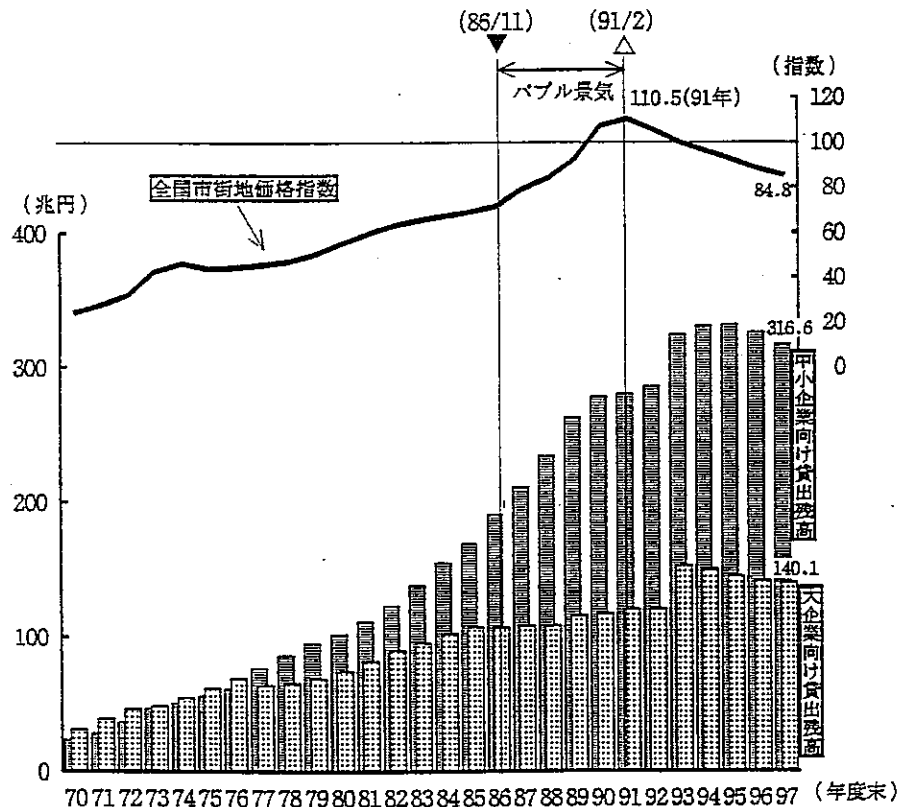


- (注) 1. 総資産に対する割合である。
 2. 中小企業とは、資産2,500万ドル未満の企業をいう。
 3. 大企業とは、資産10億ドル以上の企業をいう。

(2) 銀行貸し出しの動向 ~バブルの崩壊後は貸し出しが低迷

- 中小企業向け貸し出しについて残高の推移をみると、90年ころまでは順調に増加してきた。しかし、バブルが崩壊し、地価が下落に転じたころから貸出残高も伸びが鈍化し、96年度末には減少に転じた（図-3）。
- 銀行の業態別では、バブル崩壊までの伸び率、バブル崩壊後の減少幅ともに都市銀行が最も大きくなっている（図-4）。

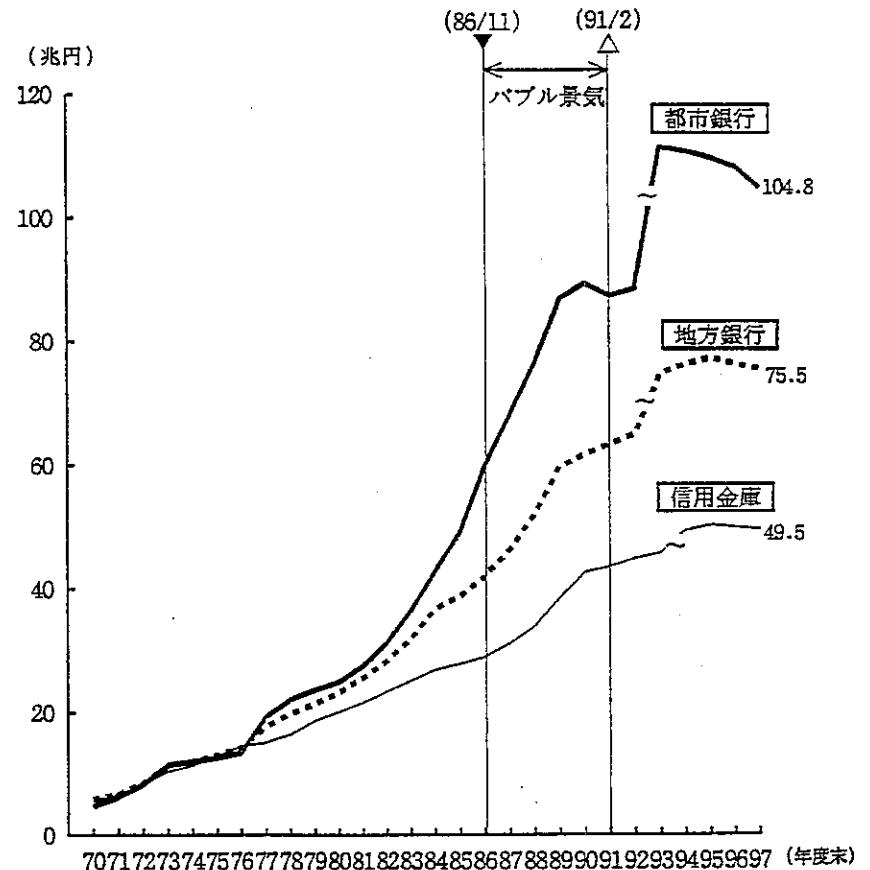
図-3 銀行貸出残高、市街地価格指数の推移



資料：日本銀行「経済統計月報」、不動産研究所「市街地価格指数」

- (注) 1. 市街地価格指数は毎年9月時点の数値で、90年3月時点の価格を100としている。
 2. 貸出残高は国内銀行および信用金庫、信用組合の数値である。
 3. 国内銀行は93年度以降、信用金庫は94年度以降、当座貸越を含む。

図-4 業態別にみた中小企業向け貸出残高の推移



資料：日本銀行「経済統計月報」

- (注) 都市銀行と地方銀行は93年度以降、信用金庫は94年度以降、当座貸越を含む。

2 銀行の利用状況

(1) 借り入れしている銀行とメインバンクの貸し出し姿勢 ～銀行の貸し出し姿勢が厳しくなった企業が4割

- 預金取扱金融機関（以下、「銀行」という）からの現在の借り入れ状況をみると、「地方銀行」から借り入れしている企業が39.6%と最も多く、次いで「信用金庫」（34.8%）、「都市銀行」（27.6%）の順になっている（図-5）。バブル期と比べると、「都市銀行」と「長期信用銀行・信託銀行」が減少し、その他の業態が増加している。
- 銀行の貸し出し姿勢の変化をみるために、バブル期の後、現在までの間にメインバンクの貸し出し姿勢がどう変わったかを尋ねたところ、「緩くなった」とする企業はわずか3.4%であるのに対し、「厳しくなった」とする企業は44.8%に上っている（図-6）。

図-5 借り入れをしている銀行（現在とバブル期）

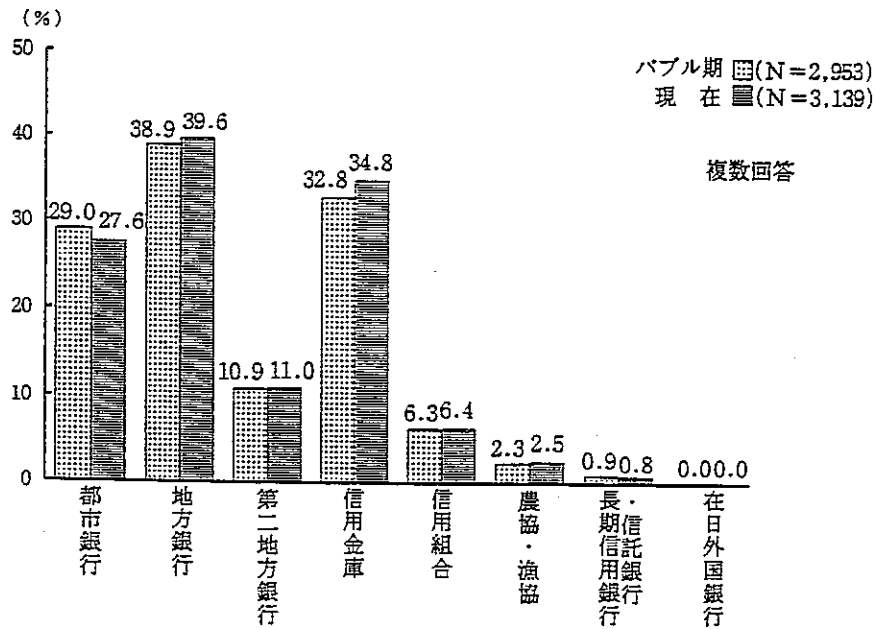
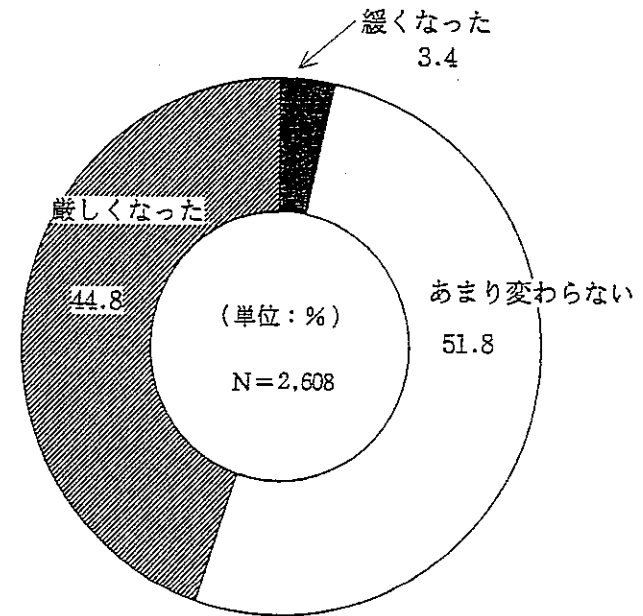


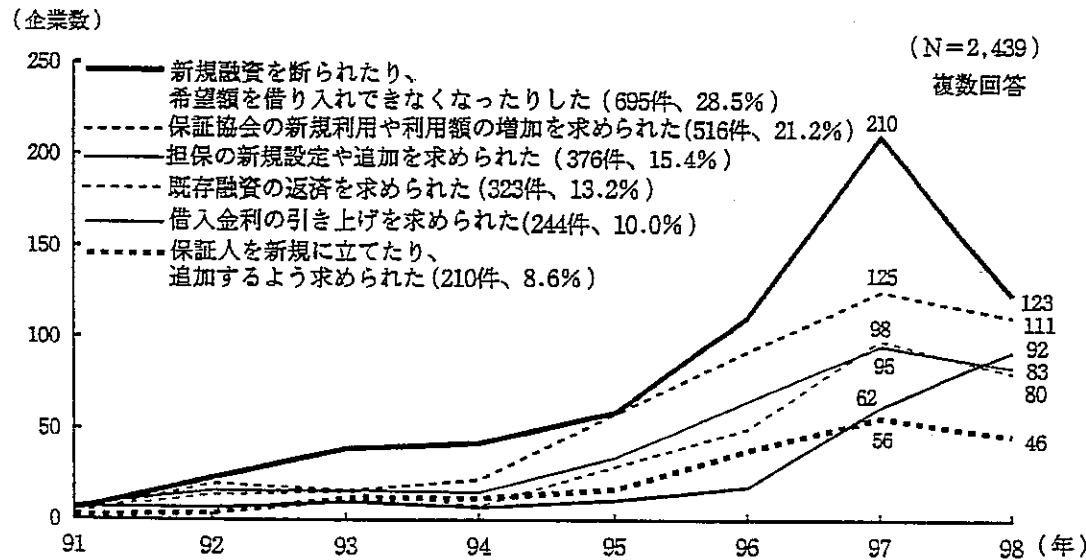
図-6 メインバンクの貸し出し姿勢の変化



(2) 貸し出し姿勢変化の内容 ～「新規融資を断られた」企業は約3割

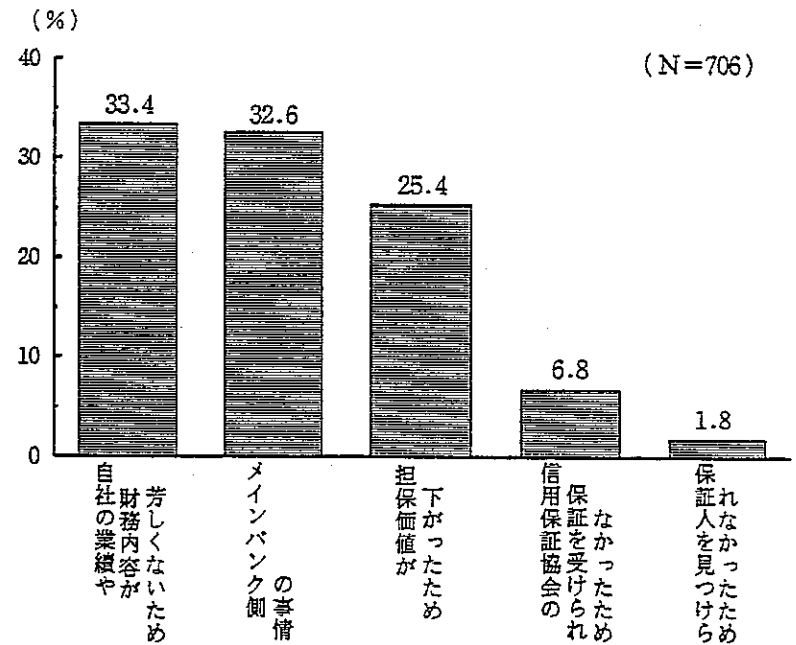
- バブル期の後、現在までの間に、メインバンクの貸し出し姿勢に何らかの具体的な変化があった企業は、全体の50.1%に上っている。そのうち、最も多いのは「新規融資を断られたり、希望どおりの額を借り入れできなくなったりした」(28.5%)で、次いで「新たに信用保証協会を利用したり、利用額を増やしたりするよう求められた」(21.2%)、「新規に担保を入れたり、担保を追加したりするよう求められた」(15.4%)などとなっている(図-7)。こうした変化が初めてあった時期をみると、95年ころから次第に銀行の貸し出し姿勢が変化し、97年に入って特に厳しくなったことがわかる。
- 「新規融資を断られたり、希望どおりの額を借り入れできなくなったりした」企業と「既存融資の返済を求められた」企業に対してその理由を尋ねてみると、「自社の業績や財務内容が芳しくないため」が33.4%と最も多いが、「メインバンク側の事情」が32.6%、「担保価値が下がったため」が25.4%あるなど、借り入れ環境の変化を指摘する企業も多い(図-8)。

図-7 メインバンクの貸し出し姿勢が初めて変化した時期



(注) 1. 91年は3月から12月まで、98年は1月から8月までの企業数である。
 2. ()内の数値は、91年3月から98年8月までの累積企業数(時期が不明な企業を含む)と全企業に占める割合である。

図-8 メインバンクに新規融資を断われたり、既存融資の返済を求められたりした理由

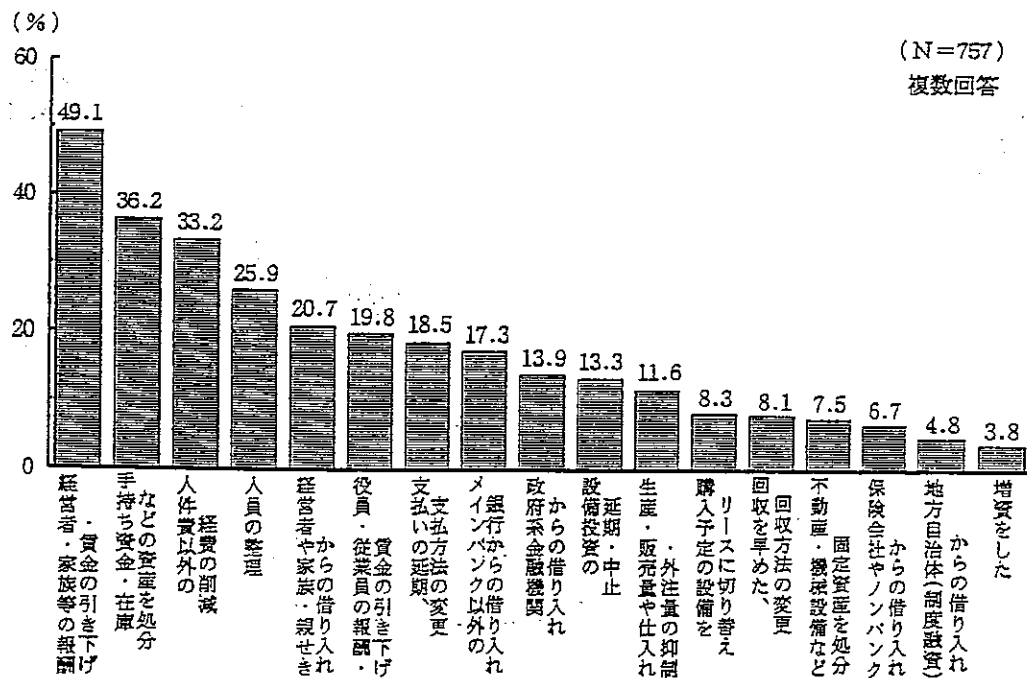


(注) 「新規融資を断られたり、希望どおりの額を借り入れできなくなったりした」企業および「既存融資の返済を求められた」企業に対する設問である。

(3) 企業の対応と今後の見通し ~貸し出し姿勢が「厳しくなる」とする企業が6割

- メインバンクに新規融資を断られたり、既存融資の返済を求められたりした結果、不足した資金をどのようにして補填したかをみると、「経営者本人や家族の報酬・賃金を引き下げた」が49.1%と最も多く、次いで「手持ち資金、在庫などの資産を処分した」(36.2%)、「人件費以外の経費を削減した」(33.2%)などと、企業内のやりくりでしのいでいるケースが多い(図-9)。「人員を整理した」(25.9%)や「役員・従業員の報酬・賃金を引き下げた」(19.8%)などを挙げる企業もあり、借り入れ環境の厳しさは従業員の雇用や労働条件にも影響を与えている。
- 今後5年間の見通しについては、メインバンクの貸し出し姿勢が「厳しくなる」とみている企業が全体の61.2%を占めている(図-10)。「緩くなる」と考えている企業は1.8%にすぎない。

図-9 不足資金の補填方法



(注) 図-8に同じ。

図-10 今後5年間のメインバンクの貸し出し姿勢に対する見方

